

令和 5 年 5 月 19 日現在

機関番号：34309

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02617

研究課題名(和文)メタ学習を視点とした品格教育と政治教育の統合によるシティズンシップ教育の革新

研究課題名(英文) Innovation of Citizenship Education Based on the Integration of Character Education and Political Education from the Viewpoint of Meta-Learning

研究代表者

水山 光春 (Mizuyama, Mitsuharu)

京都橘大学・発達教育学部・教授

研究者番号：80303923

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、シティズンシップ教育における政治教育と品格教育を統合するために、メタ学習の概念を導入し、「メタ学習」が知識、スキル、人間性の全体を包括する鍵概念であることを示した。次いで、英国における品格教育をもとに、「品格」は、知性の他、道徳・市民・行動の四つの美德を統合する包括概念であり、品格教育は方法論的にはメタ学習そのものであることを明らかにした。最後に、実践知としてのメタ学習の視点から政治教育と品格教育を統合する、具体的には学習のプロセスに、同情的共感と理解的共感の二つの要素を組み込み、かつ価値観調整の段階を、強化・転向・妥協・創造を含むより大きな過程と捉える学習モデルを作成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、アンブレラ概念としての「メタ学習」の視点から政治教育と品格教育を統合する学習モデルを示したもので、近年のシティズンシップ教育における政治教育から道徳教育へのベクトルの変化が、シティズンシップ教育関係者にもたらしている戸惑い、及び平成29年版学習指導要領における資質・能力論、とりわけ「学びに向かう力、人間性等」の捉え方のわかりにくさを解消するものである。また、学習モデルは、その学習プロセスにおいて、共感(同情・理解) 分析・批判(自己) 価値観調整 分析・批判(他者)を繰り返すことで、社会認識と価値判断を統合する循環的・経験的なメタ学習モデルともなっている。

研究成果の概要(英文)：This study introduces the concept of meta-learning to integrate political education and character education in citizenship education and shows that "meta-learning" is a key concept that encompasses knowledge, skills, and character.

Next, this study clarifies that "character" is a comprehensive concept that integrates the four virtues of intelligence, morality, citizenship, and behavior, and that character education is methodologically meta-learning itself.

Finally, this study creates a learning model that integrates political education and character education from the perspective of meta-learning as practical knowledge "phronesis". Specifically, it creates a learning model that incorporates two elements of emotional sympathy and understanding empathy, into the learning process, and treats the stage of value adjustment as a larger process that includes reinforcement, conversion, compromise, and creation.

研究分野：教科教育学(社会科教育)

キーワード：シティズンシップ教育 政治教育 道徳教育 品格教育 メタ学習 Meta-Learning

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 21世紀の日本で、民主主義社会の構成員教育としてのシティズンシップ教育や市民性教育が注目を浴びている。しかし、シティズンシップ教育とは何をどのように教える教育なのか、その内容や方法は今ひとつ明らかでない。一般に、主権者や有権者の育成の観点からは、「政治（教育）」に近いもの、後者のいじめやモラルの低下を問題視する立場からは「道徳（教育）」と関連の深いものとして捉えられている。ちなみに日本ではこれまで、比較的、前者の政治教育の観点から捉えられることが多かった。

しかし、世界に目を向けると近年、後者の道徳教育的側面が急速に注目されつつある。シティズンシップ教育を「問題」としての個人的な問題と社会的な問題、「解決」としての個人的解決と「社会的解決の二つの軸で構成すると、これまでの政治的リテラシーを中心とするオーソドックスな解釈は、社会への関与の指向性（社会的問題の社会的解決）の強いアプローチであることに特色があったが、近年、個人的指向性の強いアプローチ（個人的問題の個人的解決）へとベクトルが変化しつつある。このシティズンシップ観の重心移動が、シティズンシップ教育に関心を寄せる教員たちに戸惑いをもたらしている。

今一つ、シティズンシップ教育にとっての喫緊の課題は、上記のシティズンシップ教育を、今次学習指導要領改訂（2017.3.31）の主旨である「資質・能力の育成」にいかに対応させるかである。周知の通り新学習指導要領は、目指す資質・能力の柱として「生きて働く知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」の三つを挙げている。これら三つの「資質・能力」、とりわけ意味するところの幅広い「学びに向かう力・人間性」との関係を整理することが、シティズンシップ教育にとっての大きな課題となっている。この課題が克服できないと、ただでさえ曖昧なシティズンシップ教育のねらいはさらに曖昧になり、シティズンシップ教育関係者の戸惑いもさらに大きなものになる。

## 2. 研究の目的

本研究の最終的な目標は、シティズンシップ教育の二つの流れ（政治教育と品格教育）を統合し、かつ日本の教育改革の現状に対応させることにある。そのために本研究では、『教育の四つの次元』（Center for Curriculum Redesign, 2015）における「メタ学習」に着目する。

ちなみに現在、わが国で進行しつつある教育改革は、資質・能力の三つの柱（図1）を中核とするもので、中でも「学びに向かう力・人間性」をどう捉えるかが難しい。この部分が説得力をもって解明されないと、結局、新しい教育改革としての資質・能力論は絵に描いた餅に等しい。また、「学びに向かう力」はメタ認知とも例えられることがあり、メタ学習と大きななかわりを持っている。一方、「人間性」は品格教育とのかかわりが大きい。

そこで、本研究では、シティズンシップ教育論、及び新学習指導要領の資質・能力論、それぞれが抱える課題を、アンブレラ概念としての「メタ学習」の視点を導入することで一体的に捉えるとともに、シティズンシップ教育の新しい方向性を示すことを目指す。

## 3. 研究の方法

研究は次の3つの方向から進める。

- (1) 学習指導要領における資質・能力論の視点から、シティズンシップ教育における政治教育と道徳教育の関係について検討するとともに、「メタ学習」の意味を明らかにする。
- (2) 英国における品格教育に学び、シティズンシップ教育における政治教育と道徳教育の関係について検討するとともに、実践知として政治教育と道徳教育を統合する。
- (3) 実践知としてのメタ学習の視点から政治教育と品格教育を統合し、新しいシティズンシップ教育の方向性を示す。

## 4. 研究成果

### (1) 学習指導要領における資質能力論とシティズンシップ教育

平成29年版学習指導要領の基本的な骨格を方向付けた中教審答申（2018）は、新時代の学校教育が目ざすべき資質・能力として次の3つの柱を示した。

- ① 生きて働く「知識・技能」の習得
- ② 未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成
- ③ 学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養

そして、③はさらに、次の二つを含むものとした。

- ・主体的に学習に取り組む態度も含めた学びに向かう力や、自己の感情や行動を統制する能力、自らの思考過程等を客観的に捉える力など、いわゆる「メタ認知」に関するもの。
- ・多様性を尊重する態度と互いのよさを生かして協働する力、持続可能な社会づくりに向けた態度、リーダーシップやチームワーク、感性、優しさや思いやりなど、人間性等に関するもの。（中教審答申、2018.12）

答申に続いて、中教審初等中等教育分科会教育課程部会は、答申が示す資質・能力を具体的な評価・評定に落とし込むために、「学びに向かう力、人間性等」を「主体的に学習に取り組む態度」と「感性、思いやりなど」の二つに分け、前者については評定を、後者については個人内評価を行うこととし、さらに「主体的に学習に取り組む態度」に関して、「① 知識及び技能を獲得したり、思考力、判断力、表現力等を身に付けたりすることに向けた粘り強い取組を行おうとする側面と、② ①の粘り強い取組を行う中で、自らの学習を調整しようとする側面、という二つの側面を評価することが求められる。」という説明をしている（中教審初等中等教育分科会教育課程部会〔報告〕，2019.1）。

部会報告のポイントは、中教審答申が曖昧ながら、「主体的に学習に取り組む態度も含めた学びに向かう力」や「自己の感情や行動を統制する能力」の上部概念として設定していた「メタ認知」を、「主体的に学習に取り組む態度」の一部に含める、すなわち下部概念として位置づけたことである。換言すると、中教審では必ずしも明らかでなかった主体的に学習に取り組む態度も含めた学びに向かう力とメタ認知の関係を、メタ認知ということばを直接には使わず、「主体的に学習に取り組む態度」のもとに整理・統合し直した点にある。

ちなみに、中教審答申には、図2のような学力の要素と資質・能力の関係が補足資料（中教審答申補足資料，2016）として紹介されている。図の源は2014年6月に東京で開催された「2030年に向けた教育の在り方に関する第2回日本・OECD政策対話」で日本側から提出された資料である。図3は、図2の作成において参照された原図（出典）の一部である（Fadel, 2015, Four Dimensional Education : 『教育の四つの次元』）。

ここで最も注目すべきポイントは（以下、必要に応じて「等」を省く）、原図では「Meta-Learning」の一要素であった「Meta-Cognition」が「メタ認知」として独立していること、及び「Character」と「Meta-Learning」が「人間性」と「メタ認知」に置き換えられ、さらにはその2つが「学びに向かう力・人間性」にまとめられていることである。見方を変えると、本来 Meta-Learning は、「知識」「スキル」「人間性」の全体にかかるものであって、人間性とのみ結合されるものではない。つまり、カリキュラムデザインの鍵は図3の Meta-Learning（以後、「メタ学習」と記す）であり、このメタ学習が残る3つの要素を包含することにこそ、21世紀型教育の核心がある。

しかるに新学習指導要領のもとでは、それが「学びに向かう力、人間性等」とまとめられるとともに、評価においては再び分解されて「粘り強い取組を行おうとする側面と、粘り強い取組を行う中で自らの学習を調整しようとする側面」に分けられた。こうして本来、メタ学習が持っていたダイナミックな学びは捉えにくくなった。この問題を解消しない限り、新学習指導要領がうたう「学びに向かう力、人間性等」は画餅になりかねず、その影響は、学びに向かう力、人間性の双方に関連を持つシティズンシップ教育にも及ぶ。

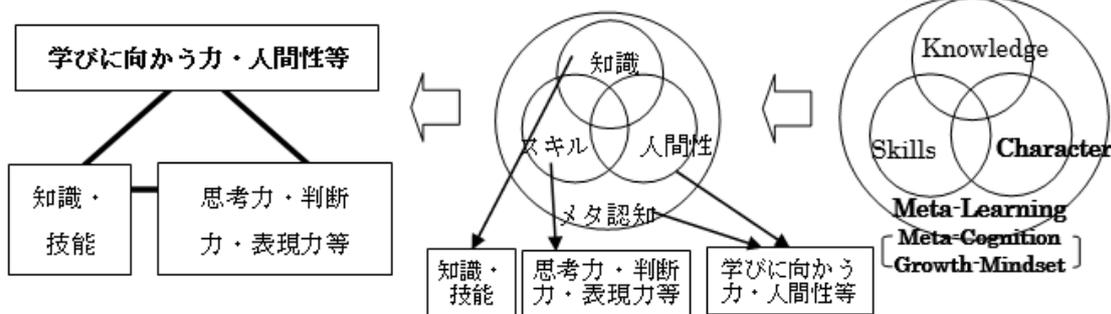


図1 資質・能力の三つの柱

図2 学力の三要素と資質・能力

図3 教育の四つの次元

## (2) 品格教育と政治教育の統合

政治的リテラシーを中心としたシティズンシップ教育の捉え方とは別に、Character（以後、「品格」と記す）を中心概念としたシティズンシップ教育の捉え方がある。品格教育には、アメリカなどで盛んな道徳教育とサービスラーニングを結びつけるものもあるが、ここでは世界のシティズンシップ教育に強い影響力を持つ英国 Birmingham 大学 Jubilee Center の品格教育に注目する。同センターは品格教育を次のように捉えている。

- ・品格教育は単なる教科以上のものであり、生徒が状況に応じて何が倫理的に重要であるか、正しい理由でどのように行動するかを理解し、美徳の実践において、より自律的で内省的になるのを援助することである。生徒は、自分がどのような人間になりたいかを賢明に決定し、既存の選択肢から選択する、或いは新しい選択肢を見つける方法を学ぶ必要がある。
- ・このプロセスにおける品格教育の究極の目的は、良識 (good sense)、つまり数ある選択肢の中から賢く選択する能力としての実践的な知恵 (practical wisdom) の開発であり、民主主義社会の枠組みの中で各自が賢明な選択を行うための知的ツールを生徒たちに身に着けさせることである。品格教育の究極の目的はまた、個人をより良き人 (better person) にするのみでなく、すべての人が開花 (flourish) できる社会的・制度的条件を

創り出すことであり、この社会的・制度的条件は、社会のすべての構成員が、お互いに豊かな人生の機会を提供することを必要とする（Jubilee Center, 2022, p.7）

つまるところ、品格教育は民主主義社会における実践知（フロネシス）としての価値判断力・選択力の育成であり、そのための社会的・制度的条件を整えることを含む。良き品格はまた、次のような「品格の積み木」として説明される。図4に示した4つの美德のうち、「二つ以上の美德が衝突するとき、その状況において何が望ましく、また望ましくないかを調整する働きをするのが実践知（フロネシス）であり、実践知はよき品格に必要な包括的なメタ美德を構成する」（Jubilee Center, 2022, p.8）。

品格の積み木			
知性の美德	道徳の美德	市民の美德	行動の美德
洞察、正しい行動、および知識、真実、理解の追求に必要な品格特性	倫理的な対応が必要な状況で適切に行動できるようにする品格特性	共通善に貢献し、責任ある市民として関与するために必要な品格特性	知的、道徳的、市民的美徳を可能にするのに役立つ価値のある品格特性
例：自律性、批判的思考、好奇心、判断、推論、省察、機知	例：思いやり、勇気、感謝、正直、謙虚、高潔、正義、尊敬	例：シティズンシップ、礼儀正しさ、コミュニティの意識、近所、奉仕、ボランティア	例：自信、決断、動機、忍耐、レジリエンス、リーダーシップ、チームワーク
実践知（フロネシス）は、経験と批判的省察を通じて開発される統合的な美德であり、私たちが良識をもって知覚し、知り、望み、行動することを可能にする。これには（複数の）美德が衝突する状況での分別のある慎重な行動が含まれる。			
↓			
個人と社会の繁栄（flourishing）			

図4 品格の積み木

要するに、Fadel の『教育の四つの次元』と比較すると、Fadel においては教育の一次元でしかなかった Character は、知性をはじめとする4つの美德を統合・包括する実践知としてのフロネシスとして生まれ変わり、経験と批判的省察を通して開発される、まさに方法論的には Meta-Learning そのものというわけである。すなわち、本研究は「研究開始当初の背景」において、シティズンシップ教育が政治教育から道徳教育へシフトしつつあるとの問題意識を立てていたが、Character 教育からすればそのような解釈は間違いで、それは単なるシフトではなく、実践知フロネシスによる統合・包含であり、その方法論が批判的思考であり、Meta-Learning なのである。

ここからさらに、これまでの政治的シティズンシップの教育は、その政治参加的側面を過度に強調することによって、行動の美德のハードルを上げすぎたのではないかとの反省が生まれる。政治的参加の推奨によって、確かに意識的に政治課題に取り組もうとする若者は生まれたけれども、ともすればシティズンシップ教育をエリート教育化し、その活動について行ける者について行けない者という分断を生む。それは政治的シティズンシップ教育が持っているある種の必然的弱点とすら言えるかもしれない。それゆえにこそ、シティズンシップ教育においては、パフォーマンスの意識的・批判的な省察が欠かせない。そして、その鍵の一つが Character 教育にあると言える。

### (3) 納得解を導く授業過程

シティズンシップ教育における政治と道徳の関係は、教科（社会科）教育における社会認識と価値判断（・意思決定）の関係にも置き換えることができる。このとき、認識と判断を結ぶメタな学びのあり方を提起するものとして、紙田（2023）の価値観調整能力育成に関する研究が参考になる。

紙田は「よい」とされる判断基準がひと、もの、こと（システム）のボーダーレス化、グローバル化等にさらされて揺らぎ、常に主体的に吟味、更新していかざるを得ない状況に置かれている現代社会にあって、「学校教育においては、意図的にそのような価値判断の調整の場を設定し、こどもの価値観調整能力を育成する必要がある」（紙田、1）とする。そして、そのような資質・能力を育成するためには、「共通善（Common Good）」の構築を目的として、「未検証だが納得できる「解」、正解のない課題での解決案」すなわち、納得解を希求する社会問題を判断の対象として取り上げる授業が有効である」（紙田、2）と主張する。そして、納得解を追究するための対話を通して、「共感」と「批判的思考」の2つの思考に基づき、批判（他者）→共感→批判（自己）→調整という過程を通して最終的な納得解を構築する授業を提案する。授業は具体的には次のように展開する（紙田、23）。

- ①他者の意見の批判 → 自らの価値判断基準の自覚
- ②他者の判断の共感的理解 → 新たな価値判断基準の生成
- ③自己の価値判断基準の批判的分析 → 判断基準の調整

紙田の授業過程の特徴は、以下の3つである。

- ・価値判断そのものと価値判断基準の自覚（・作成・調整）を分けていること、
- ・他者の判断への共感的理解（エンパシー）があってはじめて、自らの価値判断基準の見直し・新たな価値判断基準の生成が行われること、

・判断基準の調整は、かつての判断基準と新しい判断基準の調整として自己の中で行われること、

つまり、従来の考え方に基つけば、調整や妥協は自己の価値判断と他者の価値判断の間で行われると捉えられるのに対して、紙田の調整はあくまでも自己の中で自己の価値判断基準の批判的検討を通して、自己の判断基準の調整として行われる。したがって、批判されるべきは他者の判断や判断基準ではなく、あくまでも自己の判断基準であり、その意味で自己の判断や判断基準に対する非常にストイックな自己批判が伴う。

一般に、自己と他者の判断が衝突したとき、選び得る選択肢には以下の3つがある。

- 1) 自己か他者のどちらかの価値基準を選択する。
  - 2) 自己四、他者六というように、それぞれの価値基準は変更せず、結果を案分する。
  - 3) 自己のものでも他者のものでもない、まったく新しい価値基準を創る。
- その際の1)における自己の価値基準の選択を「強化」、他者の価値基準の選択を「転向」、2)の選択を「妥協」、3)の選択を「創造」と言い換えることもできる。

また、共感に理解的共感（エンパシー）のみでなく、同情的共感（シンパシー）も含め、調整の意味するところも広く大きく機能として捉えれば、強化も転向も妥協も創造も調整のなかに含まれる。しかるに、そのような広く大きな解釈からすれば、紙田の自己批判的調整は、共感に理解的共感（エンパシー）を、判断は3)のみを想定しており、調整を非常に厳密に捉えている点に特色がある。

以上、紙田の自己批判的調整論は、納得解を追究する学習過程として、従来は「内省」（自己内対話と言っても良い）と捉え、ブラックボックスとしていた部分を、価値分析と概念探究を背景とした価値調整という考え方によって統合・可視化した点で、斬新な学習構成論となっている。

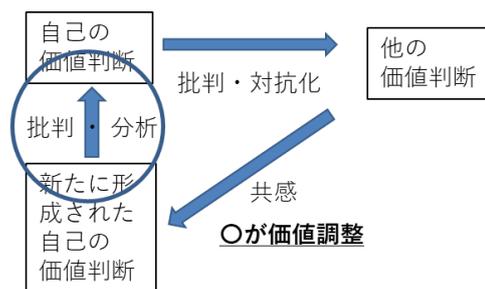


図5 納得解を追究する学習過程（紙田）

#### (4) メタ学習による政治教育と品格教育の統合

紙田の納得解を追究する価値調整は価値の創造のみを目指す厳密な学習過程であったが、本研究が追求しているのは広く道徳や人間性を含む過程であるので、紙田の図5を図6に発展させる。

すなわち、政治教育と道徳教育を統合する学習過程においては、共感に同情と理解の二つの要素を組み込み、かつ調整を強化・転向・妥協・創造を含むより大きな過程と捉えることで、次のような学習プロセスをたどる。

- ① まず、事象に対する様々な他の価値判断(A)に同情的に共感することで、自己の価値判断(B)を形成する。
- ② 自己の価値判断(B)をもとに新しく出会った他の価値判断(C)を分析し批判する
- ③ 価値判断(B)に同情的、もしくは理解的に共感することで新たな価値判断(D)（強化・転向・妥協・創造）を再構築する。
- ④ 再構築した自己の価値判断(D)と元の自己の価値判断(B)との間で価値調整を行い、自己の価値判断(B')を確立する。以下、②～④を繰り返す。

この学習過程は以下の特徴を持っている。

- ・価値調整に強化・転向・妥協・創造の4つのプロセスを組み込むことで、政治教育的側面と道徳教育的側面の両立・統合を実現する。
- ・共感（同情・理解）→分析・批判（自己）→調整→分析・批判（他者）という過程を繰り返すことで、政治から道徳、あるいは道徳から政治への一方通行的な教育的変化を乗り越える循環的・経験的な学びを実現する。その意味でこのプロセスは、政治教育と品格教育を統合するメタ学習モデルとなっている。

<引用文献>

- ① Fadel, C. et al. (2015) Four-Dimensional Education: The Competencies Learners Need to Succeed, The Center for Curriculum Redesign, Boston, MA.
- ② The Jubilee Center for Character and Virtues(2022) The Jubilee Center Framework for Character Education in schools(Third Edition) University of Birmingham
- ③ 紙田路子(2023)「子どもの価値調整能力を育成する小学校社会科学習の授業構成－『納得解』を追究する社会科授業の分析を通して－」社会系教科教育学会第34回研究大会シンポジウム（2023.2.18）発表資料

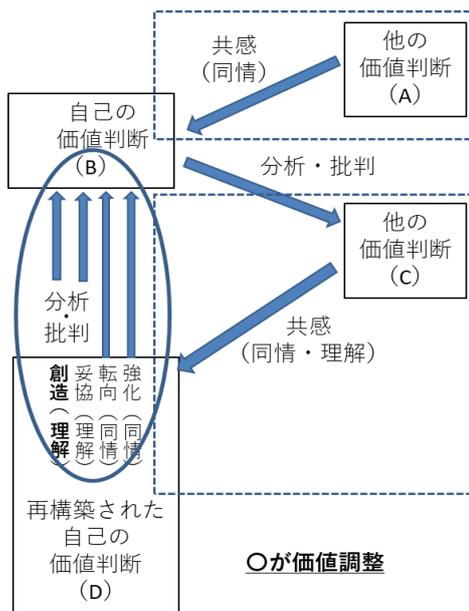


図6 政治教育と道徳教育を統合するメタ学習の過程

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 水山 光春	4. 巻 48
2. 論文標題 コロナ禍時代の民主主義，どう教えるか - シティズンシップ教育の視点から -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 京都橋大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 81 ~ 94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水山 光春	4. 巻 76-9
2. 論文標題 主張を見える化して実り多い対話を	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育研究 (初等教育研究会)	6. 最初と最後の頁 28 ~ 31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水山光春	4. 巻 第1号
2. 論文標題 シティズンシップ教育における社会問題への関わり方	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 シティズンシップ教育研究	6. 最初と最後の頁 1 ~ 12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 水山 光春	4. 巻 第6号
2. 論文標題 政治的リテラシーの教育はいかにあるべきか - ドイツの中等学校における授業実践事例の検討を通して -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 青山学院大学 教職研究	6. 最初と最後の頁 229-241
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池田 恭浩	4. 巻 第31号
2. 論文標題 小学校社会科におけるヒューリスティック思考の効果 - ポリアの思考モデルを活用した授業分析 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会系教科教育学研究	6. 最初と最後の頁 51-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石川 誠, 池田 恭浩	4. 巻 第2号
2. 論文標題 中学校社会科公民的分野における「効率」と「公正」概念の教材化に向けた展開 (その3) - 日本とオランダの市民性教育からの考察 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 京都教育大学 教育実践研究紀要	6. 最初と最後の頁 141-149
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 Mitsuharu Miuzyama
2. 発表標題 Shifting Values in Teacher Education and the Potential of Citizenship Education
3. 学会等名 Interational Conference 2022 Citizenship Education In Divided Times: Building Connections Through Values (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 水山光春
2. 発表標題 時事問題学習における当事者性 (考) - ウクライナ問題の授業化のために -
3. 学会等名 日本シティズンシップ教育学会第3回研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 水山光春
2. 発表標題 論争問題学習における社会との関わり方としての当事者性を考える - ウクライナ問題の授業化を通して -
3. 学会等名 社会系教科教育学会第34回研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 吉村功太郎
2. 発表標題 シティズンシップ教育の本質から兵庫高校の教育を考える
3. 学会等名 日本シティズンシップ教育学会第8回特別講座（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Tomoko Mori, Mitsuharu Mizuyama, Takayuki Araki, Seita Emori, Masahiro Osako, Masahisa Sato, Yuko Shibazaki, Shogo Sugiura, Kan Tanahashi, Soichi Ueda
2. 発表標題 Key Points of the Educational Programs Designated to Promote Environmental Civic Actions Based on the Questionnaire and Interviews
3. 学会等名 11th World Environmental Education Congress (WEEC 2022) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 水山光春
2. 発表標題 コロナ禍と民主主義（デモクラシー） - シティズンシップ教育の視点から考える -
3. 学会等名 関西環境教育合同研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Mitsuharu MIZUYAMA
2. 発表標題 How should the sense of self-affirmation of youth should be developed?
3. 学会等名 CitizED 2019, Youth activism, engagement and the development of new civic learning spaces, Hungary Budapest (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 橋本 祥夫
2. 発表標題 記者体験活動を通して、子どもたちのシティズンシップを育成する研究 - 「京都子ども記者クラブ」の取り組みを通して -
3. 学会等名 日本NIE学会第16回鳴門大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 水山 光春
2. 発表標題 日本におけるシティズンシップ教育の展開可能性
3. 学会等名 韓国社会科授業学会 冬期(第13回)学術大会(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉村 功太郎
2. 発表標題 市民性育成教育における合意形成についての考察
3. 学会等名 第67回全国社会科教育学全国研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Mitsuharu Mizuyama
2. 発表標題 Potential of Citizenship Education in Japan
3. 学会等名 Seminar on Action Competency at School of Education in Aarhus University, DK (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 Bandino, G., Currin, E., McDonald, Z., Mead, N., Mizuyama, M., Otero-Urtaza, E.	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 192
3. 書名 Moral and Political Values in Teacher Education over Time International Perspectives	

1. 著者名 星村 平和, 岩田 一彦, 中村 哲, 峯 明秀, 金子 邦秀, 藤原 孝章, 二井 正浩, 中本 和彦, 森 清成, 水山 光春, 王子 明紀, 吉水 裕也, 梅津 正美, 關 浩和, 岡崎 均, 松岡 靖, 奥田修一郎, 吉田 正生, 阪上 弘彬, 西村 公孝, 他11名	4. 発行年 2019年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 356
3. 書名 社会系教科教育学研究のブレイクスルー	

1. 著者名 石田 徹、高橋 進、渡辺 博明、水山 光春、奥野 恒久、城下 賢一、大村 和正、寺川 史朗、福島 都茂子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 240
3. 書名 「18歳選挙権」時代のシティズンシップ教育	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	吉村 功太郎  (Yoshimura Kotaro)  (00270265)	宮崎大学・大学院教育学研究科・教授    (17601)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力者	田中 曜次  (Tanaka Youji)		
研究 協力者	橋本 祥夫  (Hashimoto Yoshio)		
研究 協力者	池田 恭浩  (Ikeda Yasuhiro)		

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会	開催年
日本シティズンシップ教育学会 研究大会 公開シンポジウム「シティズンシップと民主主義の教育はいかにあるべきか」	2020年～2020年

## 8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関